

令和5年度 小林市総合教育会議要点録

- 1 日 時：令和5年10月23日（月） 15時30分～17時00分
- 2 場 所：小林市役所 本館3階 第3会議室
- 3 出席者：小林市長 宮原 義久、教育長 中屋敷 史生
 教育委員 大部 蘭 智子、榎 光子、園田 貞哉、廣崎 真美
 関係課：教育部長 日高 智子
 学校教育課長 園田 恵津子
 社会教育課長 久保田 恭史
 スポーツ振興課長 山内 寿朗
 教育指導監 田村 智宣
 学校教育課主幹 池北 諭子
 事務局：総合政策部長 山下 雄三
 企画政策課長 辛島 潤也
 企画政策課主幹 古沢 博文
 企画政策課主任主事 森 清文

4 内容 下記のとおり

発言者	内 容（要 旨）
事務局	1 開会 事務局から開会あいさつ。
市長	2 市長あいさつ ・本総合教育会議は、市長と教育委員会との連携を目的とした協議、調整を主な趣旨とする場である。 ・本日の令和5年度総合教育会議では、3つの議題について様々な視点から忌憚のない意見をいただき、今後につなげていきたい。
学校教育課長	3 議題 (1) 中学校部活動の地域移行について ・資料に基づき、取組の基本的な考え方、これまでの取組、今後の事業構想（案）及び今後の主な課題について説明。
教育委員	・令和5年8月に佐賀市で開催された九州地区市町村教育委員会研修大会において、本市の事例が紹介されるなど先進的な取組となっている。 ・この取組について、令和7年度までは国の財源を活用し進められると聞いているが、それ以降も継続して取り組む必要があるため、市の財政負担をお願いしたい。 ・併せて、部活動を希望する生徒が公平に参加できるよう、経済的に厳しい家庭への支援もお願いしたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の計画では、令和6年度までに1中学校1部活動を地域に移行し以降も随時増やしていくことになっているが、そのためには指導者等の人材確保が必要不可欠であるので、その対策も講じていただきたい。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・この取組は、現在全国で120自治体において進められており、中でも本市は先進的に取り組んでいると認識している。 ・ただ一方で、多くの自治体の共通の課題として、指導者への謝金等の財源確保や生徒への公平性なども出てきているため、課題解消に向けた検討も併せて行っていく必要がある。
教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における取組の出発点は、生徒が部活動をしたくても当該部活動が無く、才能があってもあきらめざるを得ない状況を解消したいというところから始めている。 ・その中で、先程からあるように財源の確保という大きな課題もある。現時点において国は、地域移行後の部活動は受益者負担が原則と言っているため、少なくともこの仕組みが整うまでの間の財源確保は必要と考えている。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市として、国に財源確保の要望はできないか。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会を通じて現在も要望しているが、今後も引き続き要望していく。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の育成について、本市独自の研修やカリキュラムを設定し受講修了者に本市のライセンスを付与するといった、大人も学べる仕組みを作ってはどうか。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・いい提案だと思うので、教育委員会と一緒に検討する。
社会教育課長	<p>(2) 社会教育関連団体の現状と今後について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき、主な社会教育団体のこれまでの推移、社会教育団体の活動状況及び今後の社会教育関連団体への支援・協力の在り方について説明。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における社会教育関連団体の現状は、加盟団体数や会員数の減少、それに伴う活動の停滞など非常に厳しい状況がある。 ・これらを解消し今後も団体活動を維持するためには、まず団体登録の基準を見直す必要があると考えている。具体的には、これまでの階層ごとの登録制から区分を設けない総合登録制にし、登録の間口を広げることが大切。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・団体登録の基準の見直しと並行して人材の発掘が重要と考える。ただ、新たな人材の発掘となるとすぐには難しいので、現在きずな協働体など地域で活躍しているリーダー的な人にアプローチして、

	登録団体を増やすことから取り組んでいきたい。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の親子会も団体数や会員数が激減しており、保護者同士や子ども同士の交流も少なくなっている。市内全域に組織されているきずな協働体を中心に、以前のような活動や交流が再生されることを願っている。 ・若い人が積極的に団体活動に参加いただける取組が重要。
教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・文化や郷土芸能の保存について、現在は社会教育課から保存会等の団体へ直接補助や支援を行っているが、今後はきずな協働体を通じて補助や支援を行うなど、地域住民が当事者意識を持つ仕組みを作っていく必要がある。
スポーツ振興課長	<p>(3) 第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の具体的な取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき、開催期日、本市での開催競技、事務局体制・主なスケジュール及び具体的な取組について説明。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・国スポ・障スポ開催を機に、開催後も各種スポーツ選手を育成するための体制作りが重要。 ・オール小林での取組の一つとして、本大会を企業の社会貢献の場と位置付け、企業協賛を募りながら機運を盛り上げていくことも重要。 ・選手やスタッフ、応援者などの宿泊対策や移送対策について万全を期していただきたい。 ・全国からアスリートが来られるので、本市の新鮮な食材を使い栄養バランスの取れた本市ならではの食事を提供いただきたい。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊や移送手段の確保については、容量的におそらく南九州圏域での対応になると考えている。県や南九州圏域の自治体等とも連携を図りながら、しっかりと対応していく。 ・食事の提供についても、本市が掲げている健幸のまちづくりにつながっていくので、しっかりと対応していく。
教育委員	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から多くの人々が本市を訪れる機会なので、本市の魅力を隅々まで知っていただくような取組をお願いしたい。
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・小野湖でのカヌー競技の開催決定により、県を中心に小野湖周辺の大規模な整備が図られることになった。開催後も、ボートやカヌー競技の大きな大会の誘致など、須木地区の活性化に最大限生かしていきたい。
教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外競技であるカヌー競技においては、多くの人々が来場し大きな声援で盛り上げることや、道沿いにたくさんののぼり旗を立てるな

	<p>どの演出が大会成功の鍵となる。準備の早い段階から、学校や地域、企業や各種団体等への応援動員割当などを計画的に進めていくことが重要と考えている。</p>
市長	<ul style="list-style-type: none"> ・本日は3つのテーマについて意見交換を行ったが、新たな視点からのアイデアなど様々な意見をいただきとても有意義であった。本日いただいた意見を踏まえ、今後の取組に生かしていくので引き続きご理解とご支援をお願いします。
事務局	<p>4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日は、長時間にわたり熱心にご協議いただき感謝申し上げます。
事務局	<p>5 閉会</p> <p>17:00 終了</p>